

厚生年金・国民年金の令和元年度収支決算の概要

1. 厚生年金における令和元年度収支決算

- (1) 歳入は48兆1,934億円であり、納付基金数の減少によって解散厚生年金基金等徴収金が減少した一方、被保険者数の増加等により保険料収入が増加したこと等により、前年度より2,106億円増加。
- (2) 歳出は47兆8,618億円であり、基礎年金拠出金按分率の増加等により基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等により、前年度より4,755億円増加。
- (3) 令和元年度決算における歳入歳出差は3,315億円となり、前年度より2,648億円減少。

	平成30年度	令和元年度	差
歳入	47兆9,827億円	48兆1,934億円	2,106億円
歳出	47兆3,863億円	47兆8,618億円	4,755億円
歳入歳出差	5,963億円	3,315億円	△2,648億円

2. 国民年金における令和元年度収支決算

- (1) 歳入は3兆7,616億円であり、国民年金受給者数の減少等により基礎年金勘定からの受入（基礎年金交付金）が減少及び基礎年金拠出金の減少に伴う一般会計からの受入（国庫負担）が減少したこと等により、前年度より1,714億円減少。
- (2) 歳出は3兆5,984億円であり、基礎年金拠出金按分率の減少等により基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が減少したこと等により、前年度より2,146億円減少。
- (3) 令和元年度決算における歳入歳出差は1,631億円となり、前年度より431億円増加。

	平成30年度	令和元年度	差
歳入	3兆9,330億円	3兆7,616億円	△1,714億円
歳出	3兆8,130億円	3兆5,984億円	△2,146億円
歳入歳出差	1,199億円	1,631億円	431億円

3. 決算終了後の年金積立金

令和元年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで120兆5,073億円。

	平成30年度	増 減		令和元年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	112兆5,431億円 (157兆3,302億円)	3,315億円 (△7兆9,591億円)	184億円	112兆8,931億円 (149兆3,896億円)
国民年金	7兆4,436億円 (9兆1,543億円)	1,631億円 (△6,385億円)	74億円	7兆6,142億円 (8兆5,232億円)
合計	119兆9,867億円 (166兆4,845億円)	4,946億円 (△8兆5,976億円)	258億円	120兆5,073億円 (157兆9,128億円)

※ () 内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金

(1) 歳入は48兆1,934億円であり、前年度より2,106億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の増加等により6,909億円増加。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が基礎年金拠出金の増加により2,274億円増加。
- ・ 解散厚生年金基金等徴収金が納付基金数の減少等により6,342億円減少。

(2) 歳出は47兆8,618億円であり、前年度より4,755億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金拠出金按分率の増加等により基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が4,960億円増加。

(3) 以上の結果、令和元年度歳入歳出差は、3,315億円となった。

(単位：億円)

	平成30年度	令和元年度	差
歳入	479,827	481,934	2,106
歳出	473,863	478,618	4,755
歳入歳出差	5,963	3,315	△2,648

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(3,315億円)は、積立金に積み立てられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金184億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、112兆8,931億円となった。

(単位：億円)

	平成30年度	令和元年度	差
積立金	1,125,431 (1,573,302)	1,128,931 (1,493,896)	3,499 (△79,406)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、149兆3,896億円となり平成30年度決算終了時(157兆3,302億円)から7兆9,406億円減少している。

2. 国民年金

(1) 歳入は3兆7,616億円であり、前年度より1,714億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の減少等により445億円減少。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が基礎年金拠出金の減少により524億円減少。
- ・ 基礎年金勘定からの受入(基礎年金交付金)が受給者数の減少等により851億円減少。

(2) 歳出は3兆5,984億円であり、前年度より2,146億円減少している。

(主な変化)

- ・ 国民年金の給付費が年金受給者数の減少等により687億円減少。
- ・ 基礎年金拠出金按分率の減少等により基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が1,333億円減少。

(3) 以上の結果、令和元年度歳入歳出差は、1,631億円となった。

(単位：億円)

	平成30年度	令和元年度	差
歳入	39,330	37,616	△1,714
歳出	38,130	35,984	△2,146
歳入歳出差	1,199	1,631	431

(4) 積立金からの受入れはなく、上記の歳入歳出差(1,631億円)のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金約0.14億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の1,631億円が積立金に積み立てられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金74億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、7兆6,142億円となった。

(単位：億円)

	平成30年度	令和元年度	差
積立金	74,436 (91,543)	76,142 (85,232)	1,705 (△6,311)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、8兆5,232億円となり平成30年度決算終了時(9兆1,543億円)から6,311億円減少している。

(注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は、年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の令和元年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	319,287	326,196	6,909
一般会計より受入	97,987	100,261	2,274
労働保険特別会計より受入	76	86	9
基礎年金勘定より受入	4,340	4,220	△ 120
存続厚生年金基金等徴収金	17	11	△ 5
解散厚生年金基金等徴収金	7,300	958	△ 6,342
実施機関拠出金収入	44,790	44,300	△ 490
存続組合等納付金	806	627	△ 178
運用収入	2	1	△ 1
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	4,000	4,300	300
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,102	847	△ 254
雑収入	115	123	7
歳 入 合 計	479,827	481,934	2,106
(歳 出)			
保険給付費	236,830	235,716	△ 1,114
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,214	2,729	1,515
実施機関保険給付費等交付金	46,962	46,008	△ 954
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	186,968	191,928	4,960
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,684	1,903	219
諸支出金	203	331	128
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	473,863	478,618	4,755
歳入・歳出差引	5,963	3,315	△ 2,648
(「積立金より受入」を除いた場合)	(5,963)	(3,315)	(△ 2,648)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	172	184	11
年度末積立金	1,125,431	1,128,931	3,499
被保険者数〔年間平均〕(千人)	39,806	40,457	651
平均標準報酬月額(千円)	310	312	2
平均賞与月数(月数)	2.2	2.2	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	35,190	35,350	160

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の令和元年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	319,287	326,196
一般会計より受入	97,987	100,261
労働保険特別会計より受入	76	86
基礎年金勘定より受入	4,340	4,220
存続厚生年金基金等徴収金	17	11
解散厚生年金基金等徴収金	7,300	958
実施機関拠出金収入	44,790	44,300
存続組合等納付金	806	627
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	4,002	4,301
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [22,133] (4,000)	*4 [△ 78,605] (4,300)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,102	847
雑収入	115	123
歳 入 合 計	479,827 *5 [497,958]	481,934 *5 [399,028]
(歳 出)		
保険給付費	236,830	235,716
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,214	2,729
実施機関保険給付費等交付金	46,962	46,008
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	186,968	191,928
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,684	1,903
諸支出金	203	331
予備費	—	—
歳 出 合 計	473,863	478,618
歳入・歳出差引	5,963 *5 [24,094]	3,315 *5 [△ 79,591]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (5,963) ([24,094])	*5 (3,315) ([△ 79,591])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	172	184
年度末積立金	1,125,431 *6 [1,573,302]	1,128,931 *6 [1,493,896]
被保険者数 [年間平均] (千人)	39,806	40,457
平均標準報酬月額 (千円)	310	312
平均賞与月数 (月数)	2.2	2.2
受給者数 [年間平均] (千人)	35,190	35,350
スライド改定 (%)	0.0	0.1
運用利回り (%)	1.43	△ 5.00

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の令和元年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,903	13,458	△ 445
一般会計より受入	18,234	17,710	△ 524
基礎年金勘定より受入	3,821	2,970	△ 851
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	3,300	3,421	121
独立行政法人福祉医療機構納付金	60	46	△ 14
雑収入	9	9	△ 0
前年度剰余金受入	0	0	△ 0
歳 入 合 計	39,330	37,616	△ 1,714
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	27	26	△ 1
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	4,769	4,082	△ 687
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	32,102	30,769	△ 1,333
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	736	629	△ 106
諸支出金	494	477	△ 16
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	38,130	35,984	△ 2,146
歳入・歳出差引	1,199	1,631	431
(「積立金より受入」を除いた場合)	(1,199)	(1,631)	(431)
積立金に積み立て	1,199	1,631	431
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	104	74	△ 30
年度末積立金	74,436	76,142	1,705
第1号被保険者数 [年間平均] (千人)	14,625	14,318	△ 306
保険料額 [月額] (円)	16,340	16,410	70
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	1,130	971	△ 159

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の令和元年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	平成30年度決算額	令和元年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,903	13,458
一般会計より受入	18,234	17,710
基礎年金勘定より受入	3,821	2,970
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3,300	3,421
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [1,329] (3,300)	*4 [△ 4,595] (3,421)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	60	46
雑収入	9	9
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	39,330 *5 [37,359]	37,616 *5 [29,599]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	27	26
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	4,769	4,082
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	32,102	30,769
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	736	629
諸支出金	494	477
予備費	—	—
歳 出 合 計	38,130	35,984
歳入・歳出差引	1,199 *5 [△ 772]	1,631 *5 [△ 6,385]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (1,199) ([△ 772])	*5 (1,631) ([△ 6,385])
積立金に積み立て	1,199	1,631
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	104	74
年度末積立金	74,436 *6 [91,543]	76,142 *6 [85,232]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	14,625	14,318
保険料額 [月額] (円)	16,340	16,410
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	1,130	971
スライド改定 (%)	0.0	0.1
運用利回り (%)	1.46	△ 5.07

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。